

財務レポート 2011

平成22事業年度

平成22年4月1日～平成23年3月31日



技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学

Contents

国立大学法人会計の特徴・仕組み

国立大学法人会計の特徴

1

国立大学会計の仕組み・財務諸表について

2

平成22事業年度決算について

貸借対照表の概要について

3

損益計算書の概要について

4

キャッシュ・フロー計算書の概要について

5

利益の処分等に関する書類の概要について

6

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について

7

決算報告書の概要について

8

教育・研究等の財務状況について

9

財務分析について

直近5年間の財務分析

11

直近5年間の財務指標一覧

14

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計、企業会計の比較

区 分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	●財務諸表 ●利益の処分等に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●決算報告書 ●事業報告書	●財務諸表 その他関係書類 (有価証券報告書 他)
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者、その他の利害関係者
組織の営利性	非営利	営利
認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等

国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準(国立大学法人会計基準)により財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類(決算報告書)も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等については、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準(期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準)及び業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準)等によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示しております。

施設費: 国から拠出された使途特定財源で、対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

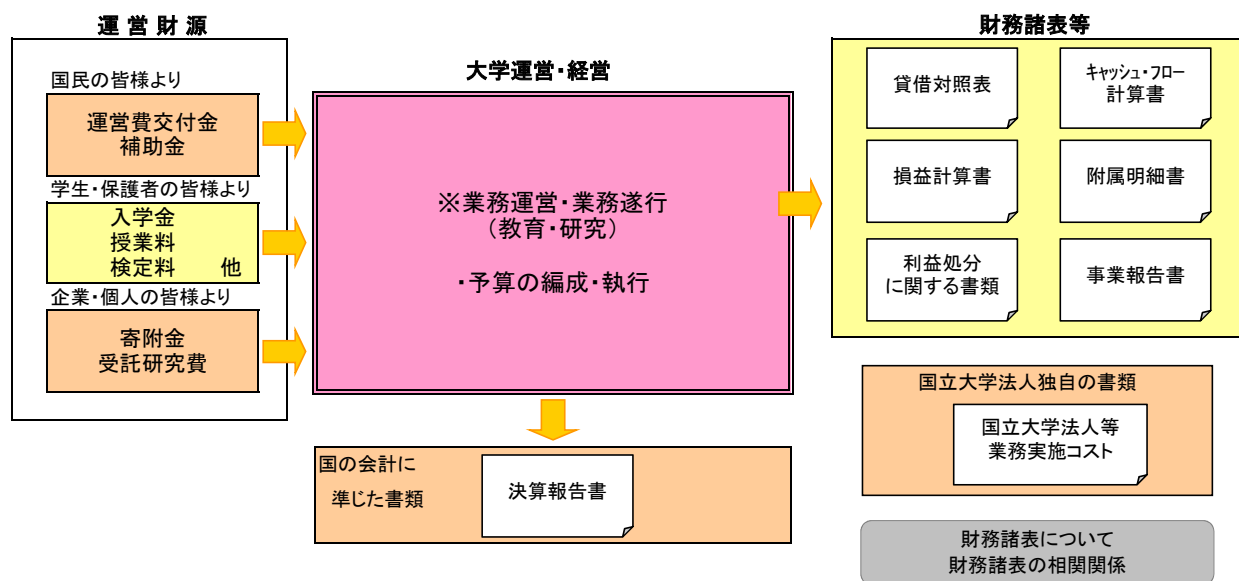
寄附金: 寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、受領時に負債計上し、該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

2. 国立大学法人会計の仕組み・財務諸表について

国立大学法人の会計の仕組み

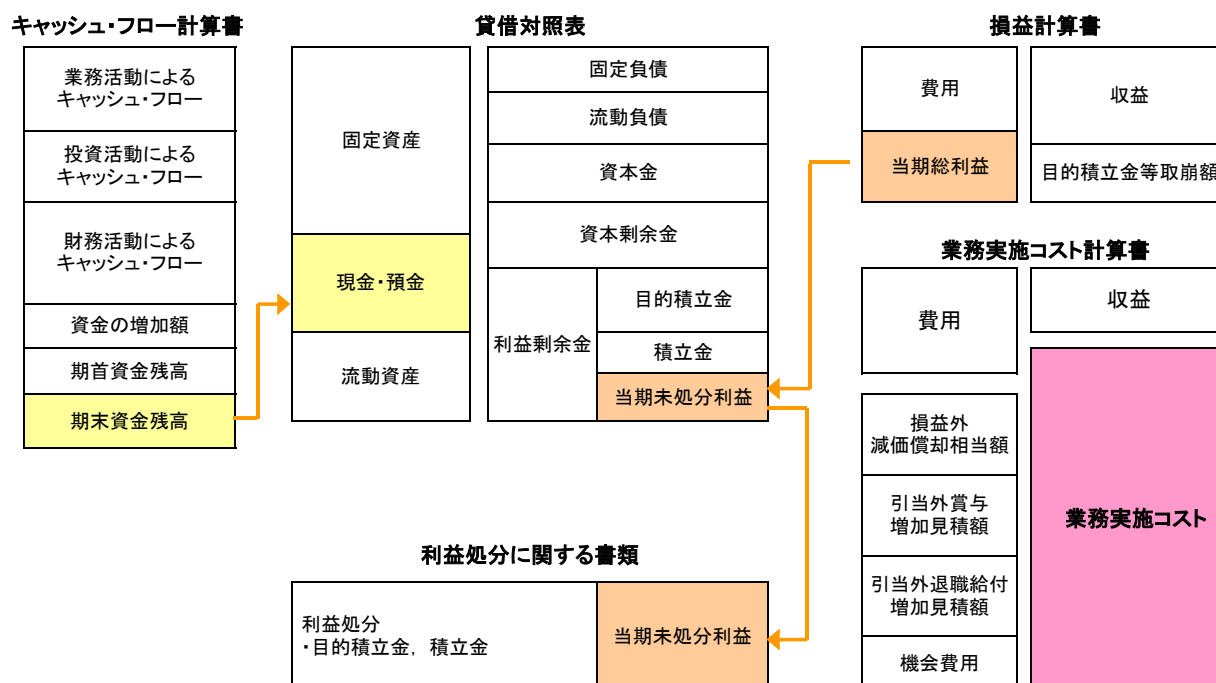


財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、翌年度6月30日までに文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。

なお、本学の平成22事業年度財務諸表につきましては、平成23年10月14日付けで文部科学大臣の承認を得ました。

財務諸表の相関関係



1. 貸借対照表の概要について

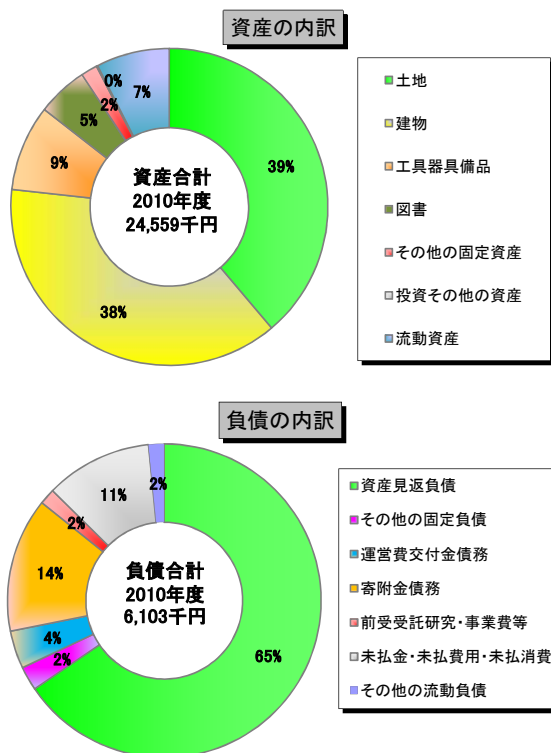
貸借対照表は、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（国立大学法人の場合は毎年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

貸借対照表〔概要〕

(単位: 百万円)

資産の部	2009年度	2010年度	増 減	負債の部	2009年度	2010年度	増 減
I. 固定資産	22,627	22,705	78	I. 固定負債	4,143	4,148	5
1. 有形固定資産	22,554	22,589	35	資産見返負債	3,978	3,997	19
土地	9,639	9,639	0	長期前受受託研究費等	9	2	△7
建物	9,006	9,153	147	長期借入金	147	136	△11
構築物	247	251	4	長期未払金	8	13	5
機械装置	40	34	△6	II. 流動負債	2,045	1,955	△90
工具器具備品	2,116	2,182	66	運営費交付金債務	—	240	240
図書	1,281	1,283	2	寄附金債務	807	844	37
美術品・収蔵品	6	6	0	前受受託研究・事業費等	71	101	30
車両運搬具	2	7	5	預り金	43	88	45
建設仮勘定	216	34	△182	一年内返済予定長期借入金	11	11	0
2. 無形固定資産	72	86	14	未払金・未払費用・未払消費税	1,112	671	△441
特許権	7	10	3	負債合計	6,188	6,103	△85
ソフトウェア	20	17	△3	純資産の部	2009年度	2010年度	増 減
電話加入権	1	1	0	I. 資本金	18,444	18,444	0
特許権仮勘定	44	58	14	政府資本金	18,444	18,444	0
3. 投資その他の資産	—	30	30	II. 資本剰余金	△159	△140	19
長期性預金	—	30	30	資本剰余金	3,316	3,919	603
II. 流動資産	2,129	1,854	△275	損益外減価償却累計額(—)	3,475	4,059	584
現金及び預金	2,031	1,678	△353	III. 利益剰余金	283	152	△131
未収入金・未払消費税	92	59	△33	前中期目標期間繰越積立金	—	86	86
たな卸資産	1	1	0	積立金	71	—	△71
前渡金	4	8	4	当期未処分利益	212	66	△146
有価証券	—	100	100	(うち当期総利益)	212	66	△146
その他流動資産	1	8	7	純資産合計	18,568	18,456	△112
資産合計	24,756	24,559	△197	負債・純資産合計	24,756	24,559	△197

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。



【主な増減理由】

資産の部

資産全体としては前年度と比べ197百万円減少しています。
(主な増加要因)
・エレクトロニクス先端研究棟の新築
・補助金財源による工具器具備品の購入
(主な減少要因)
・期末未払金の減少による預金の減少

資産の約93%は土地、建物等の固定資産で構成されています。

負債の部

負債全体としては前年度と比べ、85百万円減少しています。
(主な増加要因)
・固定資産取得に伴う見返勘定の増加
(主な減少要因)
・期末未払金の減少
・運営費交付金債務の減少

運営費交付金、寄附金、受託研究等は受領時に一旦負債として整理されるため、毎年増減します。

純資産の部

純資産全体としては前年度と比べ、112百万円減少しています。
(主な減少要因)
・積立金の国庫納付(中期目標期間終了時における特有な処理)

純資産は国から承継した資産から負債を除いた額からなる「資本金(政府出資金)」、業務に関連し発生する「利益剰余金」、資本金及び利益剰余金以外の純資産である「資本剰余金」で構成されています。

2. 損益計算書の概要について

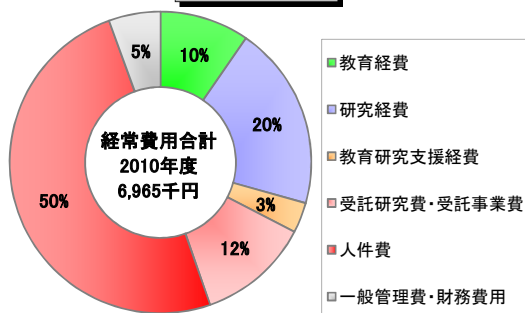
損益計算書は、国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益等を記載するものです。

損益計算書[概要]

	2009年度	2010年度	増 減
経常費用	7,274	6,965	△309
業務費	6,862	6,581	△281
教育経費	732	664	△68
研究経費	1,281	1,369	88
教育研究支援経費	249	225	△24
受託研究費・受託事業費	971	874	△97
人件費	3,629	3,449	△180
一般管理費	409	381	△28
財務費用	3	3	0
経常収益	7,239	7,031	△208
運営費交付金収益	3,534	3,272	△262
学生納付金収益	1,206	1,373	167
公開講座等収益	0	0	0
受託研究・受託事業等収益	978	881	△97
寄附金収益	161	194	33
補助金等収益	648	455	△193
施設費収益	81	32	△49
資産見返負債戻入	407	599	192
財務収益	2	0	△2
雑益	222	225	3
経常利益	△35	66	101
臨時損失	4	5	1
固定資産除去損	4	5	1
臨時利益	201	5	△196
運営費交付金収益	197	—	△197
資産見返負債戻入	4	5	1
臨時損益	197	0	△197
当期純利益	163	66	△97
目的積立金取崩額	49	—	△49
当期総利益	212	66	△146

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

経常費用の内訳



【主な増減理由】

経常費用

前年度と比べ、309百万円減少しており、主な増減要因は以下のとおりです。

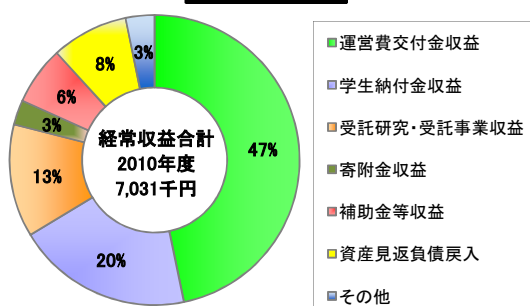
(主な増加要因)

- ・減価償却費(研究経費等)の増加、
- ・エレクトロニクス先端研究棟の整備経費(研究経費)の増加。

(主な減少要因)

- ・退職給付(人件費)の減少。

経常収益の内訳



経常収益

前年度と比べ、208百万円減少しており、主な増減要因は以下のとおりです。

(主な増加要因)

- ・資産見返補助金等戻入の増加(減価償却費の増加による)

(主な減少要因)

- ・運営費交付金収益の減少
(業務達成基準適用による運営交付金の繰越しによる)

民間企業における損益計算書は「経営成績」を表しますが、国立大学法人は独立採算を前提としないため、どのような費用・収益が生じ、損益にどう影響したかといった「運営状況」を表します。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要について

キャッシュ・フロー計算書とは、国立大学法人における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

キャッシュ・フロー計算書[概要]

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,469	987	△482
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,359	△2,044	315
人件費支出	△3,844	△3,797	47
その他の業務支出	△451	△391	60
運営費交付金収入	4,068	3,889	△179
授業料収入	1,011	1,049	38
入学金収入	213	211	△2
検定料収入	44	45	1
受託研究等収入	930	880	△50
受託事業等収入	47	53	6
補助金等収入	1,420	761	△659
寄附金収入	179	251	72
その他収入	211	277	66
国庫納付金の支払額	-	△197	△197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	△1,478	56
有価証券の取得による支出	-	△100	△100
有価証券の償還による収入	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△2,798	△1,580	1,218
無形固定資産の取得による支出	△17	△33	△16
定期預金への預入による支出	△4,200	△3,230	970
定期預金からの払戻による収入	4,600	3,040	△1,560
施設費による収入	872	423	△449
利息及び配当金の受取額	9	2	△7
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△22	53
長期借入の返済による支出	△11	△11	0
長期借入による収入	-	-	0
リース債務の返済による支出	△60	△8	52
利息の支払額	△3	△3	0
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	△140	△513	△373
VI 資金期首残高	2,131	1,991	△140
VII 資金期末残高	1,991	1,478	△513

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人における、教育・研究等の通常の業務の実施にかかる支出額とそれらに伴う収入等の資金の流れを表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、資金運用等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる、資金の状態を表示しています(投資活動にかかる資金の流れを表示しています)。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の流れを表示しています。

4. 利益の処分等に関する書類の概要について

利益の処分等に関する書類

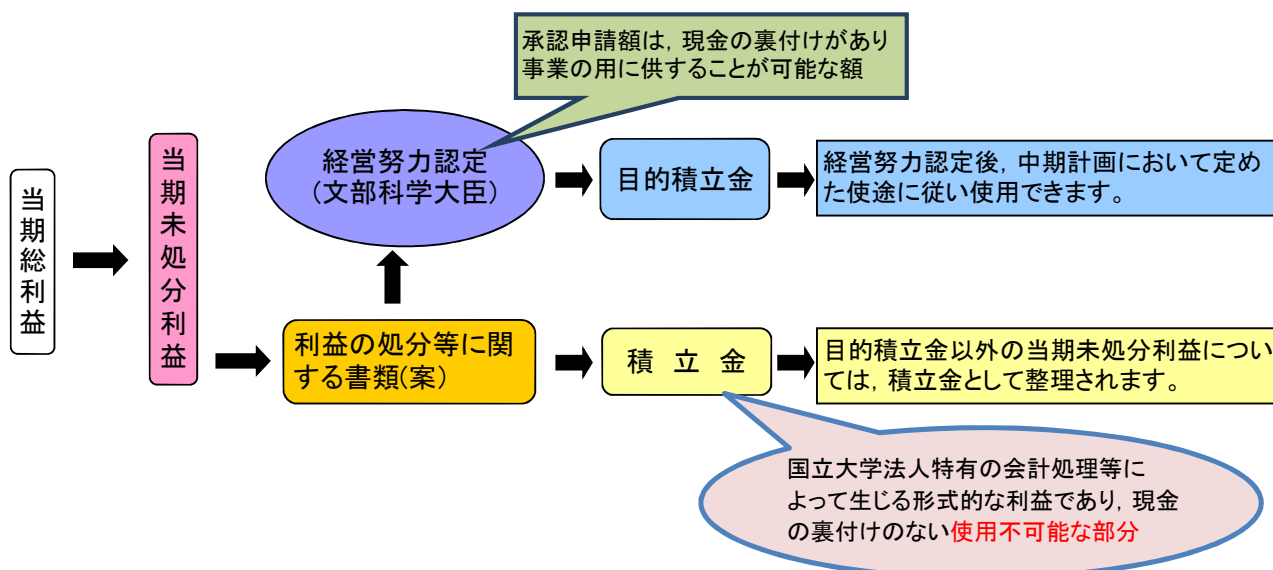
(単位:円)

I 当期末処分利益		65,745,151
当期総利益		65,745,151
II 利益処分額		
積立金		22,105,421
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認予定額		
教育研究環境整備積立金	<u>43,639,730</u>	<u>43,639,730</u> <u>65,745,151</u>

目的積立金

教育研究活動を主たる業務とする国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益は、国の承認を受ければ翌年度以降の目的積立金として使用できる制度になっています。

利益処分等の流れ



5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

業務実施コスト計算書[概要]

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	増 減
I 業務費用	4,666	4,231	△435
(1)損益計算書上の費用	7,277	6,970	△307
業務費	6,862	6,581	△281
一般管理費	409	382	△27
財務費用	3	2	△1
臨時損失	4	5	1
(2)(控除)自己収入等	△2,612	△2,739	△127
II 損益外減価償却等相当額(※1)	491	541	50
III 損益外除売却差額相当額	0	1	1
IV 引当外賞与増加見積額	△4	△8	△4
V 引当外退職給付増加見積額(※2)	3	191	188
VI 機会費用(※3)	315	298	△17
国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	67	74	7
政府出資の機会費用	248	224	△24
VII (控除)国庫納付額	-	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	5,471	5,254	△217

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務実施コスト計算書は業務運営に当たっての国民負担額を示します。

『I』授業料等は自己収入であり、国民負担とならないため、損益計算書上の費用から控除します。

『II～V』国立大学法人特有の処理であり、損益計算書に含まれないが国民の負担となるコストを計上します。

『VI』国からの出資財産等を利用する際に優遇されたコストを計上します。

『VIII』本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは5,254百万円となっています。

(※1)損益外減価償却等相当額

国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益計算書上の費用に計上しない特有の会計処理が採用されています。

このため、この減価償却費用を国立大学法人のコストとして認識し、表示することとされています。

(※2)引当外退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、最終的には、国民の負担となる費用であることから、その見積額を算入しています。

(※3)機会費用

国立大学法人等は、国または地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な額で使用したり、政府出資を受けることがあります。これらによって発生するコストは損益計算書上に反映されていません。

国民にとっては得られるはずの利益(賃料等)を失っていると考えられるため、これを機会費用として算入しています。

6. 決算報告書の概要について

決算報告書は、国立大学法人等の運営状況に対する見込みである年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人等の運営状況を報告しようとするものです。

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されております。

平成22年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	4,081	3,889	△192	前期退職手当残額を含めたことによる
施設整備費補助金	390	390	0	
補助金等収入	729	756	27	地域産学官イノベーション創出事業の新規採択等
国立大学財務・経営センター施設費交付金	28	33	5	施設老朽化対応への増額措置
自己収入	1,450	1,532	82	
授業料、入学料及び検定料収入	1,261	1,307	46	授業料収入の増加等
雑収入	189	225	36	特許権収入、特許出願補填経費の増等
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,820	2,032	212	前年度繰越額等による
計	8,498	8,632	134	
支出				
業務費	5,520	5,123	△397	
教育研究経費	5,520	5,123	△397	人件費支出抑制、退職手当の減等
施設整備費	418	423	5	施設老朽化対応への増額措置
補助金等	729	756	27	地域産学官イノベーション創出事業の新規採択等
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	1,820	1,090	△730	翌年度繰越額等による
長期借入金償還金	11	13	2	
計	8,498	7,405	△1,093	
収入－支出	0	1,227	1,227	

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

7. 教育・研究等の財務状況について

1 教育に関する財務状況

教育に関する財務指標

【業務費全体に対する教育経費の比率】

教育活動の活発さを判断するための指標となります。

教育に要した経費は、664,093千円であり、授業料免除、授業に必要な経費、教育設備の改修等に使用され、業務費全体に対する教育経費の占める割合は、対前年度比において、0.6%減少しております。

区分	2009年度	2010年度
教育経費 (千円)	732,081	664,093
業務費 (千円)	6,861,628	6,580,914
業務費対教育経費	10.7%	10.1%

(計算式) 業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費×100

※上記教育経費については、

・教育活動に要する人件費

・附属図書館に係る経費、教育用コンピュータシステム経費(教育研究支援経費)

を加味していない数値であり、また、減価償却費を含んでいることに留意する必要があります。

授業料・入学料の免除

学生・保護者の皆様の経済的負担を軽減するとともに、積極的に修学費支援を行うことで学生の皆様の勉学意欲の向上、優秀な人材の輩出などの効果を期待して、学業成績が優秀と認められる学生に対しても、授業料・入学料の免除を行っています。

対前年度比においても、増加しており、積極的な免除を行うよう努めております。

(授業料・入学料の免除額)

2009年度 (千円)	98,501
2010年度 (千円)	128,782
増減 (千円)	30,281

学生納付金

学生・保護者の皆様から、納付していただく入学料、授業料、検定料により事業を行わせていただいた結果の学生納付金収益は、経常収益全体の19.5%と、大きな割合を占めております。

(国立大学法人会計に特有な会計処理等により、ご納付金額と若干異なります。)

(学生納付金収益の経常収益に占める割合)

学生納付金割合	19.5%
---------	-------

(単位:千円)

学生納付金 (単位:円)

区分	検定料	入学料	授業料
学部(1年次)	17,000	282,000	535,800
学部(3年次)編入	30,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

経常収益	7,031,165
学生納付金収益	1,373,301
(内訳)	
授業料収益	1,111,724
入学金収益	216,661
検定料収益	44,916

(計算式) 学生納付金収益÷経常収益×100

2 研究に関する財務状況

業務費全体に対する研究経費の比率

研究活動の活発さを判断するための指標となります。

2010年度は地域産学官イノベーション創出事業の受託研究からの補助金化、また、エレクトロニクス先端融合研究センター完成に伴う環境整備、研究活動を開始したこと等により高い割合を示しました。

(単位:千円)	2009年度	2010年度
研究経費(千円)	1,118,681	1,368,717
業務費 (千円)	6,861,628	6,580,914
業務費対研究経費	16.3%	20.8%

(計算式) 業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費×100

教員当たり研究経費

研究経費を、教員の実員で除することで、教員当たりの研究経費を計算してみると、教員の実員が少なくなっていることから、一人当たりの研究経費は、対前年度比で増加していることになり、この面でも研究活動の活発さにおける水準の高さを示していることとなります。

(単位:千円)	2009年度	2010年度
研究経費	1,118,681	1,368,717
教員の実員	214	210
教員当たり研究経費	5,227	6,518

(計算式) 教員当たり教育経費＝研究経費÷教員実員

教員当たり広義研究経費

研究経費に受託研究費等や科学研究費補助金等を加え、教員一人当たりの広義の研究経費を計算してみると、対前年度比で増加しております。

(単位:千円)	2008年度	2010年度
広義研究経費	2,508,100	2,629,294
教員の実員	214	210
教員当広義研究経費	11,720	12,520

(計算式) (研究経費+受託研究・事業等+科学研究費補助金等)÷教員実員

※上記研究経費については、研究活動に要する人件費を加味していない数値であり、また、減価償却費等を含む計数から算出されていることに留意する必要があります。

3 外部資金に関する財務状況

外部資金の内容

外部資金には、国からの競争的資金に相当する補助金、企業や地域の皆様のご厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

外部資金に関する財務指標

世界規模での不況にもかかわらず、企業等の皆様からの積極的なご協力により、高い水準での外部資金の受入れを行うことができ、外部資金比率(経常収益に対する外部資金の占める割合)が全国立大学法人中で第6位である15.3%となっております。

今後も、研究戦略室における情報発信をはじめとした様々な施策を通じ、教育・研究活動の充実・発展のために、積極的な外部資金の獲得に努めてまいります。

(単位:千円)	2009年度	2010年度
受託研究収益	917,791	840,650
受託事業収益	59,894	40,382
寄附金収益	160,617	193,915
経常収益	7,238,880	7,031,165
外部資金比率	15.7%	15.3%

(計算式)(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益

科学研究費補助金等について

研究者個人に交付される「科学研究費補助金」、「NEDO補助金」及び「厚生労働省補助金」等の直接経費は、預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。

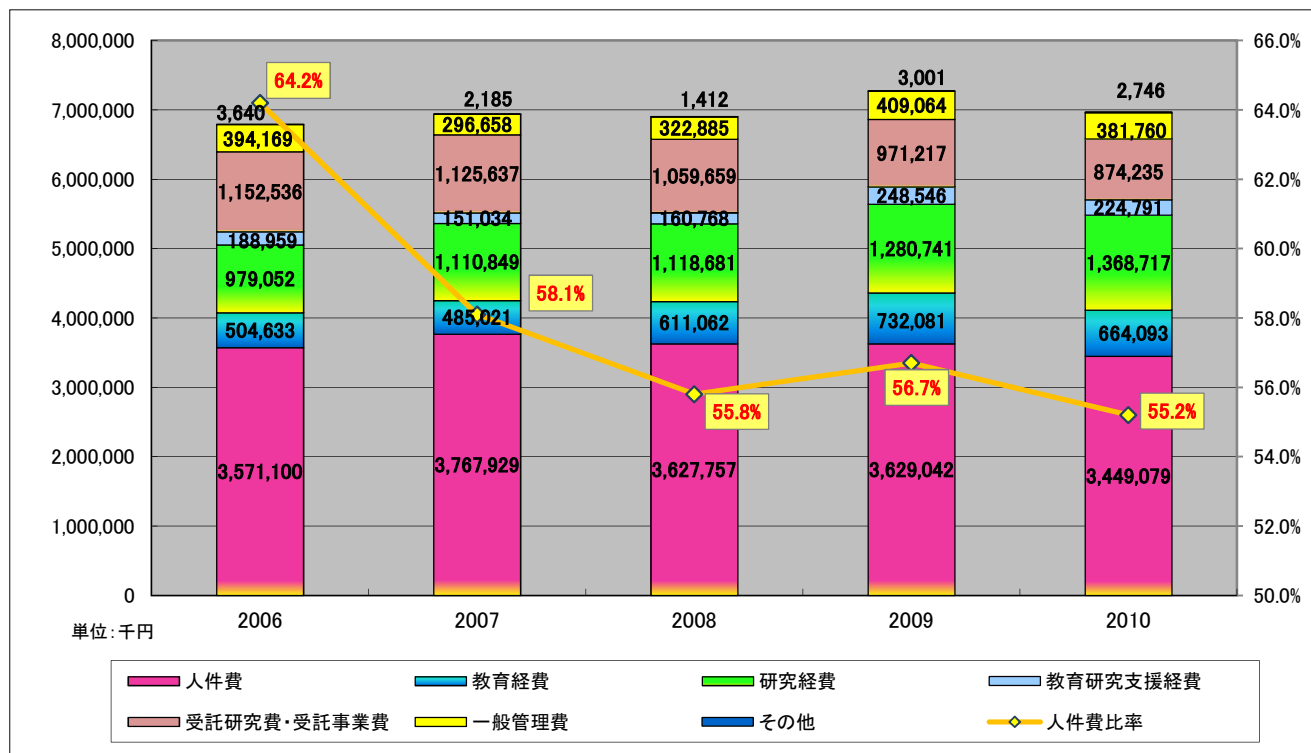
科学研究費補助金の受入金額は減少しましたが、件数は対前年度比で増加しており、研究活動を行うための重要な役割を担っております。

(科学研究費補助金の受入実績)		2010年度
	2009年度	
受入金額 (千円)	495,677	426,320
受入件数	160件	177件

1. 直近5年間の財務分析

経常費用

法人化以降標準的運営費交付金は毎年削減されていますが、補助金等の外部資金の獲得に努めること等により、費用は例年並に計上されています。
近年は学生支援を重視し、授業料免除の拡充や学生宿舍の環境整備により教育経費が増加しております。

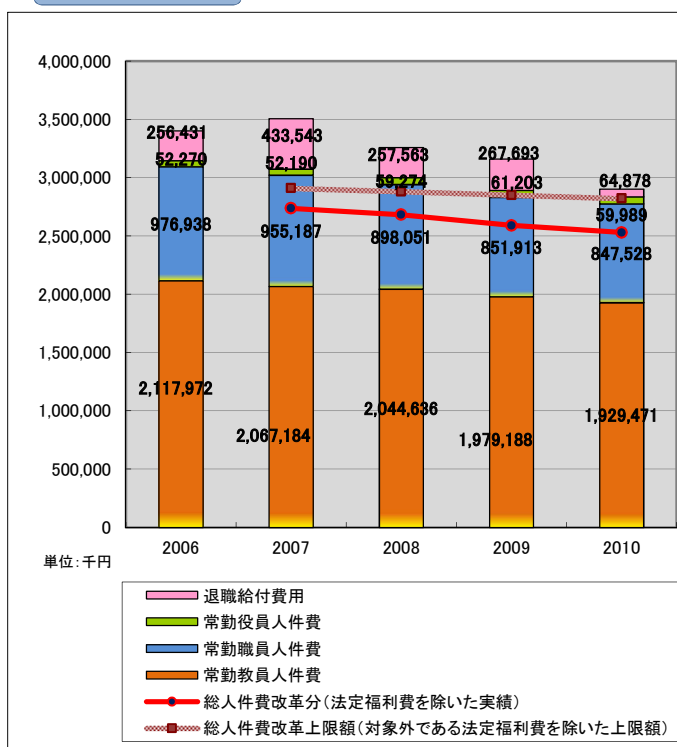


1. 人件費について

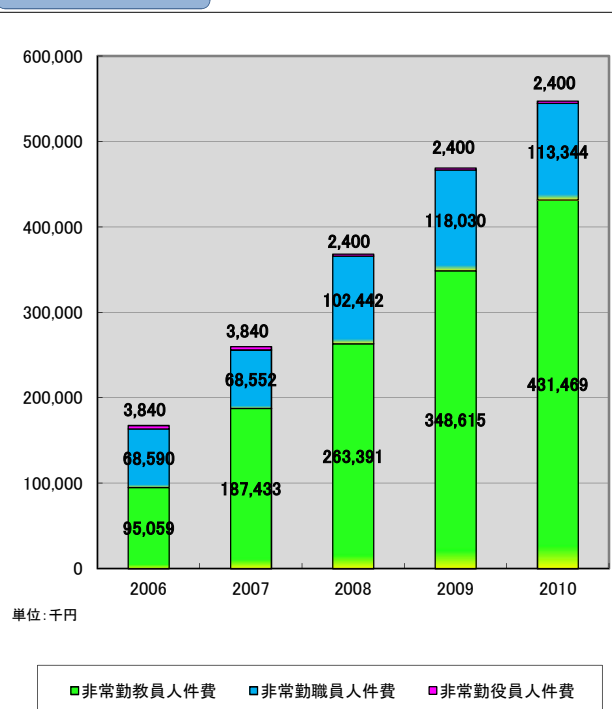
教員及び事務職員の不補充による人事計画や人員管理、事務局組織の再編に基づくポストの削減、早期退職制度の実施により人件費の抑制を図りました。その結果、2010年度までに、国家公務員の総人件費改革により、2005年度の人件費予算相当額の「5%以上の削減目標」を大幅に上回る14.8%の削減を達成しております。

近年は特別経費や補助金の新規獲得により、非常勤教員人件費が増加しています。

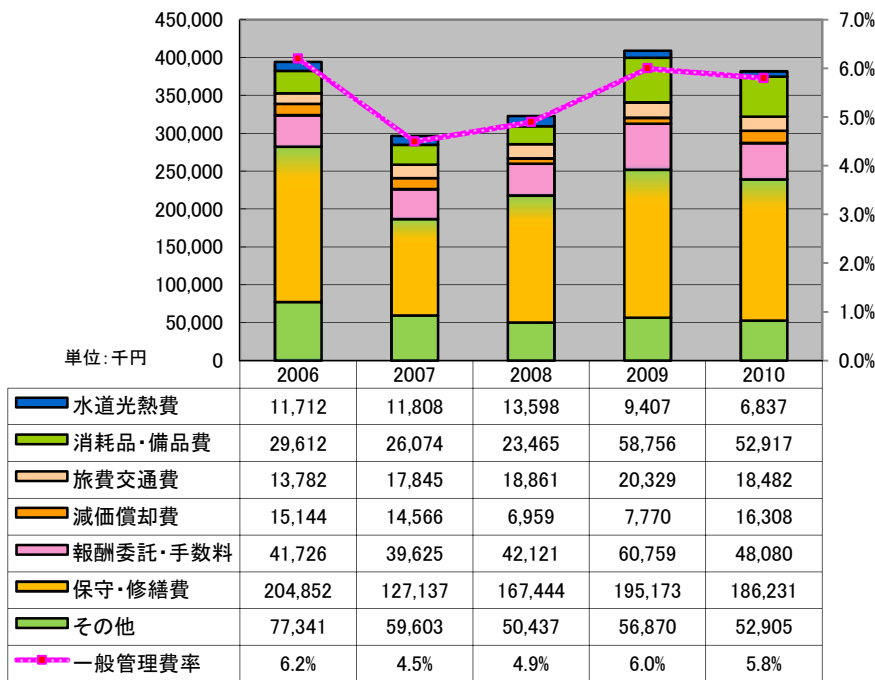
(1) 常勤人件費



(2) 非常勤人件費



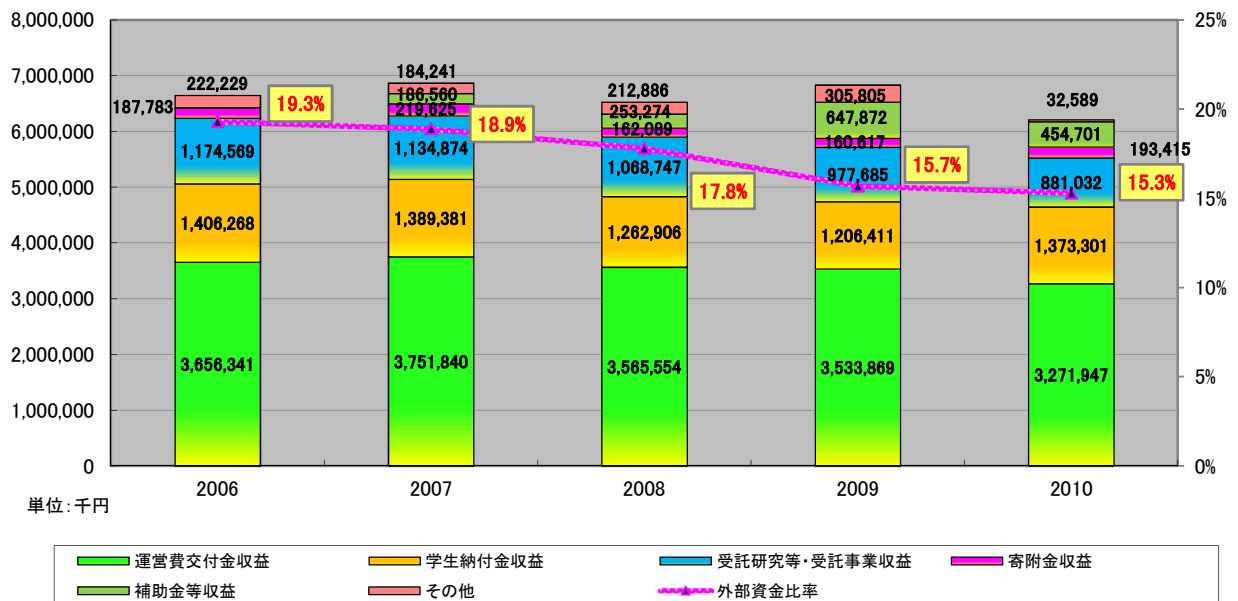
2. 一般管理費



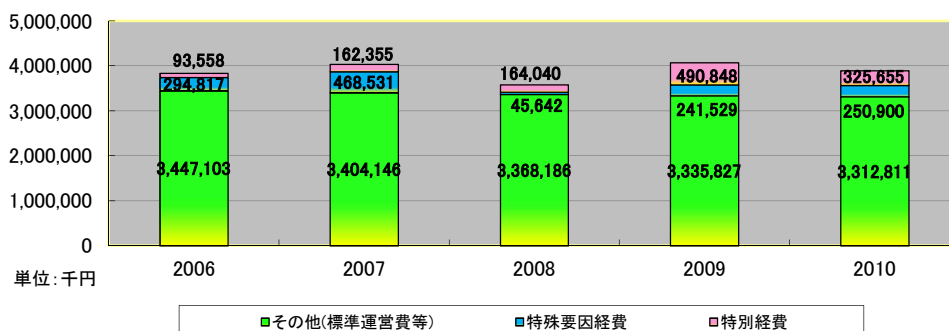
・電力等の契約方法の見直し、消費税申告方法変更により、経費抑制を図っています。

経常収益

運営費交付金は減少傾向ですが、外部資金の獲得をはじめ、入学希望者増加対策等による学生納付金の確保、安全確実な資金運用等の様々な取組みを行い、収益の確保に努めています。減価償却費に相当する金額の計上(資産見返戻入等)が含まれるなどの国立大学法人特有の会計処理が含まれています。

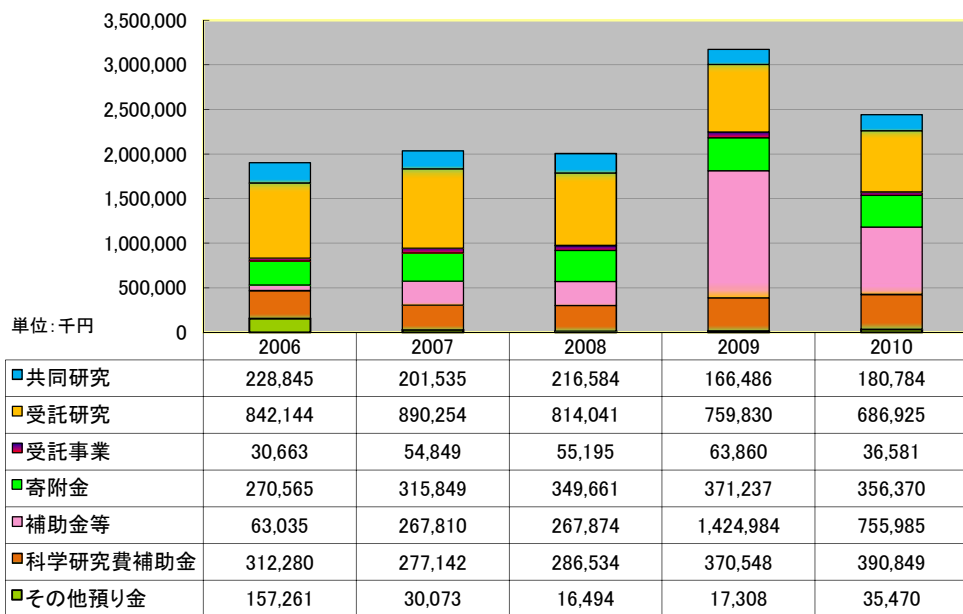


1. 運営費交付金



特殊要因経費、特別経費以外の標準運営費交付金は、確実に削減されている状況が表れています。必要な事業を遂行していくため、経費節減、収益確保が必要となっています。

2. 外部資金



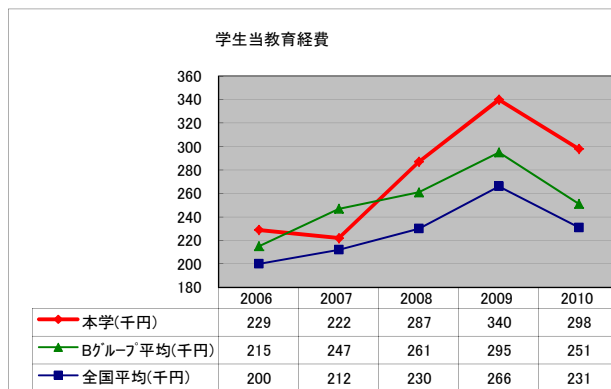
積極的な外部資金獲得により、外部資金比率は全国立大学法人の中で上位となっております。

2007年度: 第1位
2008年度: 第3位
2009年度: 第5位
2010年度: 第6位

2. 直近5年間の財務指標一覧

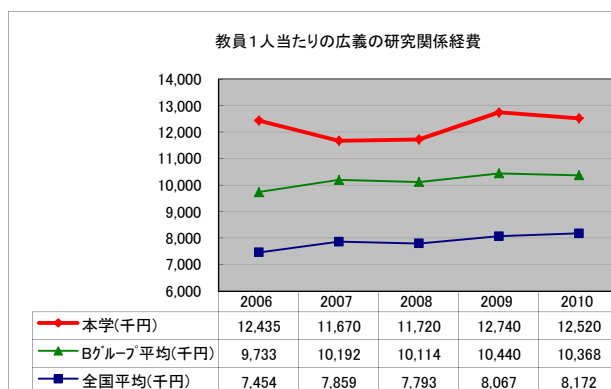
財務指標		指標の説明		指 標		本学の状況	
発 展 性							
外部資金比率		受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益 経常収益		外部資金比率		近年は、一部国からの委託費が補助金化したこともあり、受入額は減少傾向ですが、依然として高い数値を保っており、全国立大学法人中で”2007年度は第1位、2008年以降も3位→5位→6位と上位にあり、Bグループ平均と比較しても、高い比率を示しています。	
【損益計算書】		経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、この数値が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。外部資金の増加を図ることは財源の安定性を図るとともに、教育研究活動の質的充実に資することにもなります。					
				外部資金比率			
				外部資金(千円)			
				本学			
				Bグループ平均			
				全国平均			
				2006			
				2007			
				2008			
				2009			
				2010			
				449,127			
				984,634			
				1,362,352			
				1,354,499			
				1,074,944			
				19.3%			
				18.9%			
				17.8%			
				15.7%			
				15.3%			
				14.2%			
				15.9%			
				15.6%			
				14.4%			
				14.5%			
				8.4%			
				9.1%			
				9.3%			
				8.9%			
				9%			

学生当教育経費 【損益計算書】	教育経費
	学生実員
	学生一人当たりいづらの教育経費がかかっているかを表し、大学における教育活動の活発さを判断する指標。



学生支援を強化してきた結果、近年は国立大学平均、Bグループ平均とともに上回っています。

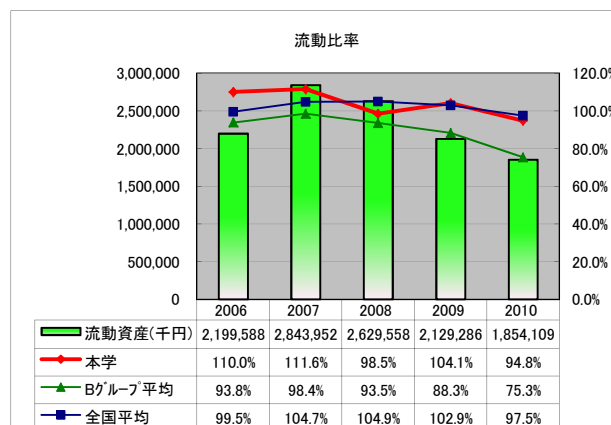
教員1人当たりの 広義の研究関係経費 【損益計算書】	運営費交付金等研究 経費+受託研究等経 費+科研費
	教員数
	教員当たりの広義研究経費を示す指標。広義研究経費とは、損益計算書の研究経費に受託研究費等及び科学研究費補助金等の外部資金を加えたものを指します。



いずれの年も国立大学平均、Bグループ平均とともに上回っており、高い数値を示しています。

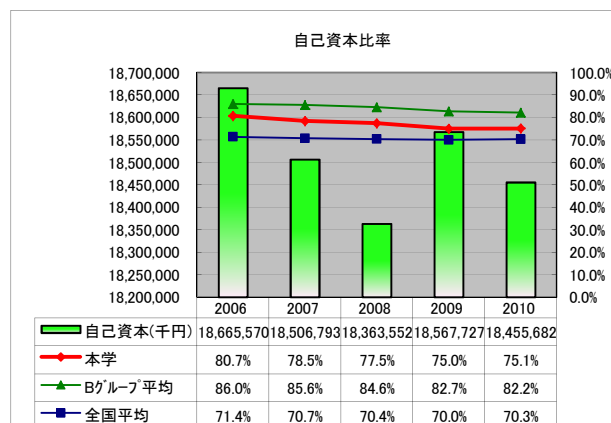
健全性(安全性)

流動比率 【貸借対照表】	流動資産
	流動負債 × 100
	当面(1年以内)支払うべき債務を支払う財源を確保しているかの指標。多い(高い)ほうが望ましい。



概ね国立大学平均と同程度ですが、Bグループ平均を常に上回っています。

自己資本比率 【貸借対照表】	純資産
	(負債+純資産) × 100
	自己資本の総資産に対する割合を表す指標で、この数値が大きいほど健全性が高い。



近年は目的積立金を財源とした資産の損益外減価償却の増加等により、自己資本比率は減少しておりますが、僅かな変動になっています。

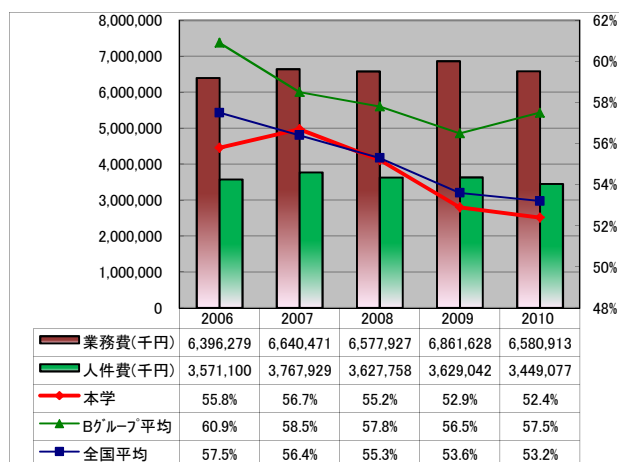
効 率 性

人件費比率

【損益計算書】

$$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$$

人件費が業務費に占める割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。



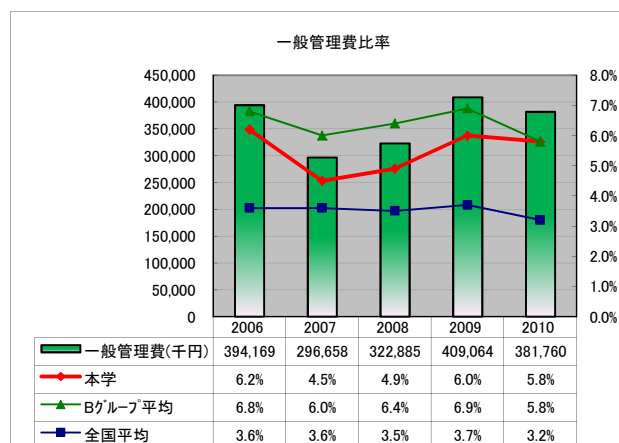
職員人件費の減少等により、着実に人件費を削減し、国立大学平均、Bグループ平均を下回る数値となっており、業務の効率性を高めています。

一般管理費比率

【損益計算書】

$$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$$

業務費に対する一般管理費の割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。



補助金の交付額の増加等により、一時的な増加が見られますが、Bグループ平均と比較して依然として低い水準で推移しています。

※【Bグループ13大学】

医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学



TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY



【財務レポート問い合わせ先】

〒441-8580

愛知県豊橋市天伯町字雲雀ヶ丘1-1

国立大学法人豊橋技術科学大学

会計課財務グループ決算係

(TEL) 0532-44-6526

(FAX) 0532-44-6521

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学